

産地生産基盤パワーアップ事業評価書(収益性向上対策)

都道府県名	事業実施地区数(ア) ^{※1}	評価対象外地区数(イ) ^{※2}	評価対象地区数(ア-イ)	成果目標の平均達成率 ^{※3}	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
茨城県	1	0	1	100.0%	0	無	0	-	令和7年度においては1件の産地パワーアップ計画の事業評価を行い、以下のような結果となった。 整理番号4(茨城県農業再生協議会:かんしょ)の取組については、施設整備及び機械導入により作付面積の拡大が実現し、出荷量、販売金額も順調に増加したことから目標を達成できた。 今後も地域再生協議会と県により、成果目標達成に向けた指導を取組主体等に実施し、各取組の成果目標が達成できるよう支援していく。	評価対象である1地区について、目標達成となり、県の平均達成率は、100.0%となった。
栃木県	4	0	4	84.5%	1	有	1	-	一部事業で目標達成に至らなかった。未達成の産地については、対策及び支援をしっかりと講じ、来年度の目標達成に向けて指導を行っていく。 目標達成となった産地においては、当該事業効果が継続的に得られるよう、引き続き地域一体となって取組を行っていく。	評価対象である4地区のうち1地区について、目標未達成となり、県の平均達成率は84.5%となった。未達成の要因としては、高温の影響により収穫量が減少したこと等が考えられるので、目標の達成に向けて、県に対して改善措置を求める。
千葉県	4	0	4	56.9%	2	有	2	-	(2)販売額又は所得額の10%以上の増加 <3件中2件で目標未達成> 未達成の取組は、令和6年産の米について、高温、害虫等の影響による収量の減少や、高温耐性の品種の作付面積が計画より少なくなったことから、目標未達成になったと考えられる。今後は高温対策の実施や多収品種の作付拡大など改善の取組を支援し、目標達成を目指す。 (5)農産物輸出の取組 <1件 目標達成>輸出が計画どおり行われ、目標達成となった。 ※達成できなかったものは、関係機関と連携して改善等指導を行う。	評価対象である4地区のうち2地区について、目標未達成となり、県の平均達成率は56.9%となった。未達成の要因としては、高温、害虫等の影響により収量が減少したこと等が考えられるので、目標の達成に向けて、県に対して改善措置を求める。
神奈川県	1	0	1	3.2%	1	有	1	-	今回評価対象となる厚木市の穀物乾燥調製施設は、令和6年収穫からの稼働となり、記載した実績は初年度のものとなる。利用について様子見の生産者もあり、また猛暑や病害虫の影響で、単収が低かったため、施設の処理量が少なくなり、達成率も悪い結果となったとみられる。 本年(7年)は農業協同組合の利用促進活動も積極的に行われていること、令和8年からは暑さに強い品種が新たに導入されることから、今後達成率は上昇していくものと思われる。	評価対象である1地区について、目標未達成となり、県の平均達成率は3.2%となった。未達成の要因としては、初年度の稼働であること、さらに、猛暑や病害虫の影響で単収が低かったこと等が考えられるので、目標の達成に向けて、県に対して改善措置を求める。
山梨県	1	0	1	57.1%	1	有	1	-	(5)農産物輸出の取組(直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加) 整備した高性能選果機を活用することで、輸出向け出荷割合は0.2%から1.8%、出荷量は2.547kgから9.200kgまで増加したが、目標値の3%には届かず、達成率としては57.1%となった。 令和7年度には、当該産地の他の共選所も含めた出荷体制が整う見込みであり、更なる輸出出荷先の確保、出荷量の増加に向けて指導していく。	評価対象である1地区について、目標未達成となり、県の平均達成率は57.1%となった。未達成の要因としては、地区内の共選所を集約する計画が遅れたこと等が考えられるので、目標の達成に向けて、県に対して改善措置を求める。
長野県	7	0	7	63.0%	3	有	3	-	(1)販売額又は所得額の10%以上の増加 5地区のうち3地区で目標達成となった。異常気象により大幅な収量減となった地区があったが、雑草対策など基本技術の徹底により収量を確保するといった対策を講じる必要がある。 (2)農産物輸出の取組(直近年の輸出実績がある場合の輸出向け出荷量又は出荷額の10%以上の増加) 2地区のうち1地区で目標達成となった。中長期的な交渉含め、実需先との契約に基づく、輸出の取組を図られた。	評価対象である7地区のうち3地区について、目標未達成となり、県の平均達成率は63%となった。未達成の要因としては、異常気象による収量減等が考えられるので、目標の達成に向けて、県に対して改善措置を求める。

※1 評価年度を迎えた地区数を記載する。(中間評価は除く。)

※2 評価対象外地区数については、天災等の外部的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

※3 小数点第1位まで記載する。(小数点第2位切捨て)

産地生産基盤パワーアップ事業評価書(生産基盤強化対策)

都道府県名	事業実施地区数 (ア) ^{※1}	評価対象外地区数 (イ) ^{※2}	評価対象地区数 (ア-イ)	成果目標の平均達成率 ^{※3}	評価対象地区数のうち、都道府県が地域協議会へ改善指導を必要とした地区数	地方農政局等から都道府県計画の改善指導の必要の有無	【参考】 評価対象地区数のうち、達成率80未満の地区数	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
栃木県	1	0	1	100.0%	0	無	0	-	評価対象となる1事業について成果目標を達成することができた。当該事業効果が継続的に得られるよう、引き続き地域一体となって取組を行っていく。	評価対象である1地区について、目標達成となり、県の平均達成率は、100.0%となった。

※1 評価年度を迎えた地区数を記載する。(中間評価は除く。)

※2 評価対象外地区数については、天災等の外的要因により、評価対象と判断されなかったものについて記入する。

※3 小数点第1位まで記載する。(小数点第2位切捨て)